



新規事業創出の種まきを行い、  
持続的な成長を実現する  
事業基盤の構築を目指します。

略歴

生年月日	1959年2月9日
経歴	1981年4月 当社入社
	2001年4月 システムソリューションカンパニー システム機器事業部ハード開発第二部長
	2010年4月 システム機器事業本部自動機事業部長
	2011年4月 執行役員システム機器事業本部長
	2012年4月 常務執行役員
	2014年4月 技術責任者
	2014年6月 取締役常務執行役員
	2015年4月 コンプライアンス責任者、経営企画部長
	2016年4月 現職

沖電気工業株式会社  
代表取締役社長

鎌上信也

## 社長就任にあたって

熊本地震により被災された方々に、謹んでお見舞いを申し上げます。みなさまの安全と一日も早い復興をOKIグループ一同、心よりお祈りいたします。このたび、代表取締役社長に就任いたしました鎌上でございます。ステークホルダーのみなさまへご挨拶申し上げます。

現在の世界経済は、めまぐるしい変化の中にあります。これまで世界経済を牽引していた新興国では、景気減速が顕著になっており、OKIの業績にも少なからず影響を与えています。しかし、このような環境下にあっても、絶え間ない成長戦略が必要である、と私は考えています。

いかなる環境の変化があっても、社会インフラを支える企業として、安全で快適な社会の実現に貢献する商品やサービ

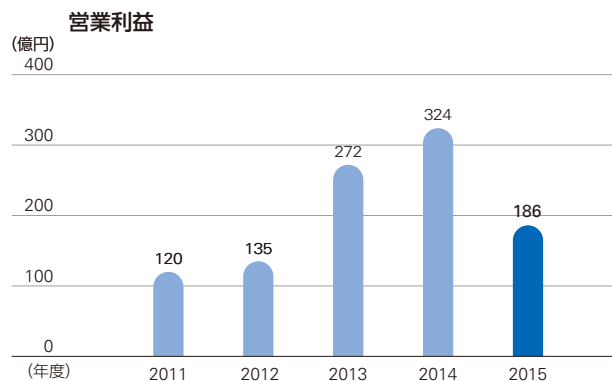
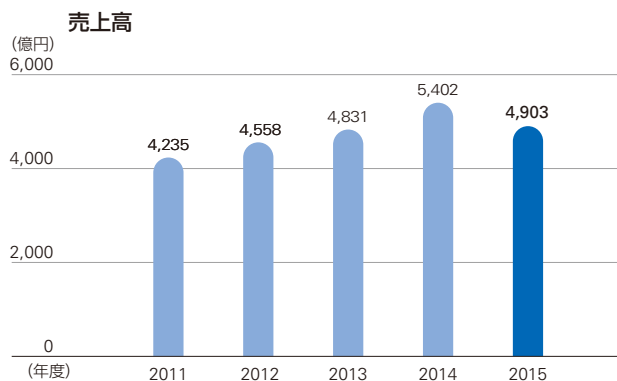
スを提供し、常にお客様に安心をお届けしながら、ステークホルダーのみなさまの信頼を得ることは、OKIの企業価値向上の基盤であります。

私は、入社以来約30年間、ATMを中心とするメカトロシステム事業の技術開発からマーケティング、事業運営に携わってきました。これまで厳しい状況にあっても、モットーである「現場第一主義」を徹底し、設計、製造、営業、そしてお客様に足を運び、課題を克服してきました。今後も現場の声を活かしながら、事業環境の変化に応じた成長の種を仕込み育て、OKIが持続的な成長を実現し、みなさまのご期待に沿える会社となるように全力で経営にあたってまいります。

## 2015年度の業績

2015年度は、「中期経営計画2016」の初年度として順調なスタートを切った2014年度から、事業を取り巻く環境が大きく変化した1年となりました。新興国の経済減速や為替変動、そして中国市場におけるATMのパートナー向け販売停止という事象の発生などにより、売上高は前期比499億円減少の4,903億円、営業利益は同138億円減少の186億円となりました。経常利益は、前期では営業外収支において為替差益を計上したものの、当期では為替差損に転じたことなどにより同265億円減少の114億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同265億円減少の66億円となりました。

財政状態については、総資産は前期末から276億円減少の4,118億円となりました。各資産の構成は前期末と大きな変化はありませんでしたが、自己資本は前期末から129億円減少の1,067億円となりました。当期利益を確保し剰余金の積み上げはできなかったものの、株式市場の低迷により、保有株式や年金資産の評価額が減少しました。加えて、為替の影響により為替換算調整勘定が変動したことなどにより、その他の包括利益累計額が減少したことがその要因です。自己資本比率は前期末比1.3%減少の25.9%、DELシオは1.1倍で前期末比0.2倍の増加となりました。



## 2016年度の計画

2016年度は、2013年11月に発表しました「中期経営計画2016」の最終年度ですが、ブラジル経済の低迷や中国でのパートナー向け販売停止に伴うATMの売上減、為替相場の変動、さらにプリンター市場の縮小と販売競争激化などの大きな事業環境の変化を踏まえ、売上高5,000億円、営業利益200億円を新たな計画といたしました。

また、今年度の方針として、「安定収益の確保」「成長事業の創出」「財務基盤の強化」を掲げました。「安定収益の確保」については、優良な顧客基盤をベースにした国内市場向けの安定収益事業で利益を確保し、さらなる利益の拡大を図ります。次に「成長事業の創出」ですが、これに関しては4月1日付で大幅な組織変更を行いました。まず、メカトロシステムについて、従来情報通信システム事業の中にありましたが、事業規模が拡大しOKIの中核を担う事業となったため独立させ、さらなるグローバル展開の強化を図ることといたしました。また、従来のソリューション&サービス、通信システム、社会システムの各事業を統合した情報通信事業本部を設立し、情報通信分野の融合を図った新事業の創出に取り組みます。そして、「財務基盤の強化」では、運転資本を圧縮してキャッシュフローを創出し、財務基盤の一層の改善を進めます。

事業別の状況につきましては、情報通信事業は、航空管制や道路など交通インフラ関連システムを中心に堅調と見込んでおります。メカトロシステム事業では、国内市場向けの現金

処理機の好調が続く見込みです。海外向けATMについては、中国ビジネスの再構築を行うとともに、グローバル市場への拡大を継続いたします。プリンター事業は、医療やデザインといった特定業種の市場を開拓し、ニッチ&高付加価値の戦略をより一層深化させます。また、大判プリンター事業との販売シナジー効果により、プロフェッショナル市場での販売を拡大していきます。EMS事業およびその他の事業についても、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

### 2016年度計画

売上高	5,000億円
営業利益	200億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	120億円

### 2016年度方針

- 安定収益の確保
- 成長事業の創出
- 財務基盤の強化

## コーポレート・ガバナンスに関する考え方

コーポレートガバナンス・コード適用初年度となった2015年度、OKIは独立社外取締役を複数化するとともに、役員の



選任および役員報酬の決定に関わるプロセスの透明性を確保するため、任意の委員会として人事・報酬諮問委員会を設置するなど、取締役会の実効性強化につながる諸施策を実施いたしました。

ステークホルダーのみなさまの信頼にお応えし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためには、経営の公正性・透明性の向上とともに、意思決定プロセスのさらなる迅速化、そしてグループとしてのコンプライアンスの徹底およびリスク管理の強化が不可欠です。これらを基本方針として、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

## 社会的責任を果たすために

事業のさらなるグローバル展開を進める中で責任ある経営を推進するためには、グループとしてのガバナンスをより強固なものとするとともに、企業活動のさまざまな側面において社会課題を的確に認識し、持続可能な社会づくりに貢献できるよう取り組むことが重要です。

OKIは、企業理念に根差した社会的責任を果たすため、グループの全企業が共有すべき価値観「OKIグループ企業行動憲章」、および全役員・社員がとるべき行動の規範「OKIグループ行動規範」を定めて、その徹底に努めております。また、環境負荷低減への積極的な取り組みを推進するため、「OKIグループ環境ビジョン2020」を策定し、「低炭素社会の実現」「汚染の予防」「資源循環」「生物多様性保全」の4つの分野で、2020年の目標を設定しております。こうした活動を国際規範なども踏まえて的確に推進すべく、2010年には

「国連グローバル・コンパクト」に参加し、その10原則に照らして、人権・労働・環境・腐敗防止に関わる活動の強化を図っております。



## 株主への還元

OKIは、株主のみなさまへの安定的かつ継続的な利益還元を最重要課題として取り組んでおります。2015年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金3円の年間配当金5円を実施させていただきました。2016年度の配当金につきましては、前述の事業計画と上記の株主還元方針に基づき、1株当たり中間配当金2円、期末配当金

3円の年間配当金5円を計画しております。

現在、財務基盤強化の一環として、自己資本比率30%以上を目標に自己資本の積み上げを行っているところではございますが、株主還元とのバランスを考慮しながら、今後も安定的、継続的な配当の実施を目指してまいります。

## おわりに

OKIは今年で創業135年を迎えます。1881年の創業から現在に至るまでの間、幾多の環境変化に見舞われながらも、その都度変化に対応し、困難を克服して社会の発展に貢献してまいりました。その中で得た社会的な信頼、素晴らしいお客様方は、何ものにも代えがたい当社の財産であります。これからも続くであろう変化の激しい時代においても、OKIは企業理念である「進取の精神」をもって、社会的責任を果たす企業として成長してまいります。また、長い歴史の中で脈々と培っ

てきた情報通信技術、メカトロ技術の強みを活かしながら、安全、安心な社会の実現に寄与する商品、サービスを今後も提供し、企業価値の向上に努めます。ステークホルダーのみなさまには、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2016年7月